

令和2年度（第11期）

事業計画書

自令和 2年4月 1日

至令和 3年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業.....	8
IV. 啓発普及事業.....	12
V. 収益事業.....	24

I. 海外開発協力事業

予算規模：23,041 万円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出を目指す。
実施国 (実施地域数)	13 カ国 36 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、中国 (1)、フィジー (3)、インド(2)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (2)、パプアニューギニア (2)、フィリピン (9)、タイ (3)、スリランカ(1)、モンゴル (1)、ウズベキスタン (1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p>1) <u>自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</u></p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善に寄与する。</p> <p>➤実施地域：10 カ国 19 プロジェクト ➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名 ➤植林予定面積：約 800 ヘクタール（陸地、沿岸地含め） ➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p> <p>2) <u>人材育成活動</u></p> <p>➤ 目的：</p>

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：9カ国 11カ所の研修施設ほか

➤対象者：各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 700 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

3) 持続可能な産業の開発/促進活動(1969年からの継続事業)

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国 4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約 2,000 名対象

➤内容：

- * 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- * 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- * インドネシア・伝統的生活様式を守って生活する共同体の生活基盤の整備と生活環境の改善、生計向上の支援事業（外務省 NGO 連携無償資金）
- * フィリピン・ネグロスシルク事業を基盤とする養蚕普及全国展開支援事業（外務省 NGO 連携無償資金）

4) 各活動の評価及び調査研究

	<p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： 中国： フィジー： インド： インドネシア： マレーシア： モンゴル： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： スリランカ： タイ： ウズベキスタン：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生OB会、首相府NGO局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>内モンゴル自治区阿拉善盟政府、オイスカ・カレッジリミテッド</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生OB会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州）</p> <p>オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>オイスカ・モンゴル総局</p> <p>ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生OB会(OTTAA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>スリランカ総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p> <p>タシケント農科大学ヌクス分校</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>12名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ： 中国： フィジー：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター）</p> <p>マングローブ植林活動（コックスバザール県、クルナ県）</p> <p>内モンゴル沙漠化防止活動（内モンゴル自治区阿拉善盟）</p> <p>サンゴ礁保全活動（ビチレブ島沿岸等）</p> <p>マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸）</p> <p>人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場）</p>

インド：	現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺） 現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等）
インドネシア：	マングローブ植林活動（ジャワ島北岸、マドゥラ島の8地域） 人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター） 人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター） 地域開発支援（ジャワ島西部 スカブミ県）
マレーシア：	人材育成活動支援（サバ州 KPD オイスカ青年研修センター）
モンゴル：	人材育成活動支援（ブルガン県セレンゲ区）
ミャンマー：	人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農村開発研修センター、ヤマーティン県 ミャンマー農業指導者研修センター） 中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県、ヤマーティン県）
バブア・ニューギニア：	熱帯林保全活動（東ニューブリテン州） 人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）
フィリピン：	フィリピンふるさとの森づくり活動（パナイ島） マングローブ植林活動（ルソン島南部等） ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部） 養蚕普及全国展開支援（ネグロス島、パナイ島、ミンダナオ島、ルソン島） 生物多様性保全モデル植林プロジェクト（ルソン島アブラ州）
スリランカ：	人材育成活動支援（クルネーガラ県）
タイ：	マングローブ植林活動（ラノーン県） 北部地域植林、地域開発活動（チェンライ県） 東北部地域植林、地域開発活動（スリン県）
ウズベキスタン：	砂漠化防止プロジェクト（カラカルパクスタン自治共和国、ナヴォイ州）

II. 「子供の森」計画事業

予算規模：6,475万円

目的	各国の青少年に、体験型環境教育プログラムの実施を通じて、子どもたちが学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を実施し「自然を愛する心」や「緑を大切にしたい気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、体験型環境教育プログラムの実施を通じて緑化を始めとした環境の保全・増進に貢献する。
概要	<p>36の国と地域が参加し各国で子どもたちの植林活動支援や環境教育、教育支援等を、教育機関（小中学校等）単位で、子どもたちが活動の主体となり学校内ならびに周辺地域の環境改善及び環境教育に取り組む。</p> <p>① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラム実施 植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、再生可能資源のリサイクル・リユース活動、自然保全に寄与する地域の伝統的技術の習得等、実践を伴った環境教育プログラムの実施</p> <p>② 事業実施地域のリーダー及び協働者の育成 代表的な各実施校の子どもたち、実施校教員、PTA、「子供の森」計画調整員対象のワークショップやプログラム推進にあたっての研修・説明会等の実施</p> <p>③ 国際的な相互理解や学び合いの促進 事業実施地域の子どもたち同士の交流・学び合いのためのワークショップ実施、日本への招聘プログラムの実施等</p> <p>④ 実施校への環境整備 参加学校対象に、教育備品支援、校内設備の充実支援等</p> <p>⑤ 評価活動 各活動を有機的につなげ、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動の評価を実施。</p>
実施国	バングラデシュ、カンボジア、中国(内モンゴル)、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、モンゴル、ベトナム等
活動対象	約300校（約60,000名）の児童・生徒、周辺住民（過去実施校への活動フォローアップ含む）

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：29,758 万円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. オイスカ研修事業

1) 一般研修

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の実地体験等</p> <p>(3) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施</p>

	<p>「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネージメント技術等の講義及び体験学習</p> <p>(6) 組織運営・活動能力向上支援研修</p> <p>農村開発に関わる有機農業、農産品加工及びマーケティングに至る知識や技術を学ぶ。</p> <p>「内容」農業生産の応用知識と農業経営、農産物加工とマーケティング、食品及び衛生管理、環境、プランニング等</p> <p>2. 期 間： 令和2年4月1日～令和3年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等 入所より3ヶ月
研修生	21人 (バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィジー、PNG、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、チベット、メキシコ、インド、スリランカ)
研修地	<ul style="list-style-type: none"> オイスカ中部日本研修センター (愛知県) オイスカ関西研修センター (大阪府) オイスカ四国研修センター (香川県) オイスカ西日本研修センター (福岡県)

2) マラ公団受託事業

目的	マレーシア政府系機関マラ公団による要請で受託事業を実施する。同国では、人材育成事業へのニーズが年々高まっており、当法人のネットワークを最大限利用したプログラムに期待が寄せられている。これまでの研修実績を活用し、同国の発展に寄与すると同時により強固な関係構築を目指す。参加する人員はマラ公団傘下の機関から送り出される。
概要	<p>1. ホームステイ・リーダーシップ プログラム</p> <p>派遣機関：Malaysia Japan Industrial Institute(MJII)</p> <p>内容：日本語や文化、規律等の他有機農業などセンターでの活動</p> <p>期間：1週間程度</p> <p>人数：約10人</p> <p>研修地：中部日本、四国、西日本、関西（大阪府）の各研修センター</p> <p>2. 鉄道安全管理研修</p>

	<p>派遣機関：UniKL</p> <p>内容：日本の鉄道事業における技術や人材管理をマレーシアに導入することを目的に鉄道安全管理研修を実施。日本語と日本文化も学ぶ。</p> <p>期間：1週間程度</p> <p>人数：約3人</p> <p>研修地：西日本研修センター、JR九州</p>
--	---

2. 技能実習事業

目的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概要	<p>平成29年11月に新しい技能実習法が施行された。施行後は新しく創設された外国人技能実習機構が各事務を担う。介護職種の追加申請、優良団体申請（実習期間を3年間から5年間へ延長できる）を行い、許可された。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。</p> <p>1. 技能実習は農業分野、工業分野、食品加工分野、介護に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、養豚、養鶏、酪農 ➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、表装、鉄筋施工、型枠施工、さく井、電子機器組立て、機械保全、建具製作、工業包装、自動車修理、プラスチック成形、防水施工、鉄工、建築配管など ➤ 食品加工分野：総菜製造、医療福祉施設給食製造、牛豚部分肉製造、食鳥処理加工など ➤ 介護 <p>2. 集合講習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 期間：2ヶ月 2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。 <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習期間は入国後最長3年。優良団体になれば最長5年。</p>
技能実習生	<p>220人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、モンゴル）</p>

実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本） 及びオイスカ開発教育専門学校、入国より2ヶ月 ・技能実習： 農家及び企業で2年10ヶ月もしくは4年10ヶ月
--------	---

3. 国際協力ボランティア育成事業

目的	<p>安全保障にかかわる諸分野での国際協力が広く国際社会の中で求められている今日、わが国の果たすべき役割は大きい。</p> <p>当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。</p> <p>そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。</p> <p>本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務（活動）を1年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国NGO、さらには広く国際貢献を担う人材を養成する。</p>
概要	<p>1. 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途上国における国際協力現場での活動を目指す日本の青年。 ・国内のNGO、国際機関等での活動を目指す青年。 <p>2. 期間：</p> <p>研修期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日</p> <p>1. 研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オイスカ活動の実務研修 ・環境保全型有機農業の実習。 ・プロジェクトの立案・運営手法について学ぶ。 ・国際協力事業の基礎知識。
対象者	一般公募 3名
研修地	本部、中部研修センター、四国研修センター、西日本研修センター、海外研修センター

IV. 啓発普及事業

予算：20,769 万円

1. 啓発活動の推進

当法人の国際協力活動は、賛助会費や寄附等の支援が基盤であるため、支援者の拡大・普及は取り組むべき重要な課題である。しかし数年にわたり賛助会員増強に取り組んでいるが大幅増となる結果には残念ながら至っていない。そのため 13 支部をはじめ 41 推進協議会等の運営機能を見直し効率化にも取り組み、さらに多くの方々に活動の趣旨・意義をご理解いただけるよう全国各地で開催される様々なイベントへの出展や報告会等の機会を持ち広く一般に啓発普及活動を推進していく計画である。

また近年、社会性に目を向けた企業活動が注目されるようになってきている。社会課題を事業を通じて解決するという考え方の中で、当法人においても企業・団体との連携を積極的に図っていく。その他、遺贈・遺産相続による寄附など様々な支援や協力のカタチを積極的に紹介し、活動の充実、組織の安定的運営を目指し、民間の国際協力団体としての役割を果たしていきたい。

国内で啓発普及活動の一環として実施している環境保全・災害復興支援活動においては、主力事業である、「富士山の森づくり」が第 2 期 4 年目、「海岸林再生プロジェクト」は 10 年目を迎える。今後、新規事業案件として「生態系を活用した防災・減災 (Ecosystem-based disaster risk reduction ; Eco-DRR)」を主力として位置付けていくために調査研究をおこない企業・行政はじめ外部機関とも連携を図りながら実施体制を確立し魅力ある事業展開を構築していく。

1) 講演会・セミナー等の開催

国内外での国際協力活動を広く一般に紹介していくために、環境・教育・開発等をテーマに講演会やセミナー、交流会、報告会等の各種イベントを開催すると共に、各種団体の主催するイベントへも出展し、多くの人々へ国際協力活動や環境保全活動等への意識啓発と支援を呼びかけていく。

管轄組織	事業名	日程	参加者数	開催場所等
本部/各支部	海岸林再生プロジェクト/ 活動報告会/写真展等	通年	約 5,000 名	全国各地で 40 回 前後開催
山梨県支部 本部	やまなし水源地ブランド推 進協議会/シンポジウム	12 月	100 名	山梨県または東京都 内
本部/宮城県/ 関西支部	「大阪マラソン」の寄付先 団体 (海岸林再生プロジェ クト) として参画	11 月	不特定多数	大阪市内

本部	遺贈・遺産相続相談会	年1回	未定	東京都内
北海道支部	「子供の森」計画支援 「チャリティ・ディナー コンサート」	11月30日	150名	札幌市内
北海道支部	砂漠化防止プロジェクト及 び、地球環境保全の理解促 進教育講演	2月	40名	札幌市内
宮城県支部	支部活動報告会	6月	120名	仙台市内 (パレスへいあん)
宮城県支部	新年会員懇談会	1月	110名	仙台市 (パレスへいあん)
首都圏支部	CFP子ども大使報告会及び 歓迎会	年2回	各40名	本部事務所
首都圏支部	研修生および駐在員報告会	年2回	各40名	本部事務所
首都圏支部	組織強化に関する会合	年3回	各15名	東京都内
富山県支部	活動報告会	5月	60名	富山県民会館
静岡県支部	支部報告会	年3回	各20名	静岡新聞本社 18階 会議室
静岡県支部	会員懇談会	年2回	60名	静岡県内
愛知県支部	中部日本後援会 報告会	2月	60名	名古屋市 (東桜会館)
愛知県支部	愛知県議会オイスカ議員連 盟活動報告会	2月	60名	愛知県議会
岐阜県支部	活動報告会	5月16日	60名	OKBふれあい会館
関西支部	関西のつどい	7月	140名	大阪府内
関西支部	海岸林再生プロジェクト 報告会	11月	40名	大阪府内
関西支部	みんな仲間だ！フェスティ バル	12月	50名	クレオ大阪中央館
関西支部	ワン・ワールドフェスティ バル	2月	多数	大阪府北区
四国支部	四国のつどい	10月	200名	高松市ホテルパール ガーデン

2) 広報誌の作成、インターネットでの情報配信等

① 月刊「OISCA」

賛助会員はじめ公共施設（図書館・交流プラザ等）、各種団体機関等に配布し広く一般向けに年間 60,000 部発行する。国際協力の分野において企業・団体をはじめ個人等が取り組んでいる活動を紹介するなど国際協力をテーマとした充実した内容の広報誌としていく。

② ホームページ・メールマガジン・SNS等の情報発信

インターネットからの情報源が主流になっている社会において、当法人においても海外事業はじめ国内啓発普及活動（各種行事、イベント参加呼びかけ等）のさまざまな情報を広く一般に向けて発信し充実を図っていく。また SNS やブログ等を活用しタイムリーな情報発信に努めていく。

④ 「オイスカ in 四国」の発行(四国支部)

四国支部会員及び、支援者向けに四国7推進協議会が各地域で実施している活動を紹介した冊子の発行(年2回発行)

⑤ その他

各支部が月刊誌の付録として地域で実施する活動等を紹介した広報紙の発行(不定期)やダイレクトメール(DM)などを発信していく。

3) 海外視察ボランティア派遣

賛助会員をはじめ一般から広く募集し、各国の開発協力プロジェクト現場にボランティアとして訪問し、現地視察や体験活動、地域の人々との交流を通して事業進捗状況や地域の変化等の活動の成果を視察し支援者の理解を深めていく。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	訪問国
北海道支部	内モンゴル砂漠化防止プロジェクト体験ツアー	8月下旬	中華人民共和国 (内蒙古自治区)
北海道支部	アブラ農林業研修センター 視察・調査	2月下旬	フィリピン共和国アブラ州

首都圏支部	Eco-DRR 現場視察訪問	8月中旬 以降予定	フィリピン又は、インドネシア
茨城推進協議会	フィリピン・西ネグロス州友好訪問	8月中旬	フィリピン共和国西ネグロス州
山梨県支部	地球環境再生植林フォーラム 2020 in モンゴル	6月～ 8月	モンゴル国ブルガン県
富山県支部	「緑の植林協力隊2020」～フィリピン植林と「子供の森」計画支援～	7月	フィリピン共和国西ネグロス州
静岡県支部	「子供の森」計画応援ツアー	6月	モンゴル国ブルガン県
静岡県支部	第28回地球環境再生植林フォーラム	8月下旬	インド（デリー、バラナシ）
岐阜県支部	スタディーツアー	8月	ミャンマー連邦共和国
広島県支部 関西研修センター	フィリピン植林フォーラム	8月中旬	フィリピン共和国アブラ州
西日本支部	ふれあいの翼	8月	カンボジア
佐賀県推進協議会	海外視察ツアー	8月	タイ

4) その他体験活動・イベント出展等

農業体験、親善交流や報告会等を開催し、幅広い層に対して環境保全や国際交流の参加の場を設けて理解促進につなげていく。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	人数	実施場所等
本 部	海岸林再生プロジェクト	4～11月	2000名	宮城県名取市
本 部	隅田川花火大会在日大使館関係者受入れ	7月	80名	東京都台東区
北海道支部	子ども親善大使受入れ	6月	多数	札幌市・恵庭市

北海道支部	えにわ環境エネルギー展	9月	多数	恵庭市
北海道支部	中国の修学旅行等における道内学校との友好親善交流	未定	200名	札幌市
北海道支部	モンゴル講演会・勉強会	2月	多数	札幌市
宮城県支部	子ども親善大使受入れ	6月	多数	宮城県仙台市
宮城県支部	臺灣農村青年交流受入れ	10～11月	6名	山形県最上町 宮城県大崎市古川
宮城県支部	タイ北部事業施設充実支援	年1回	未定	タイ王国ランプーン県
宮城県支部	ミャンマー「緑化・環境教育事業支援」	年1回	未定	ミャンマー連邦共和国マンダレー地域ピョーボエ郡
首都圏支部	国際協力活動推進委員会	年12回	15名	本部事務所
首都圏支部	「海の森」交流イベント	10月	40名	東京都江東区
首都圏支部	子ども親善大使交流会	年1回	50名	本部事務所
首都圏支部 福島推進協議会	東日本大震災復興支援（福島応援）	6月下旬	15名	福島県郡山市
山梨県支部	甲州市里山創造推進協議会総会	3月	多数	山梨県甲州市
長野県支部	ふるさとの森づくり 県民の集い（長野県植樹祭）	6月	多数	長野県内
長野県支部	国際交流フェスティバル in 佐久	9月	多数	長野県佐久市
長野県支部	第34回長野県松本地区育樹祭	10月	多数	長野県生坂村
長野県支部	松本市みんなの学校	9月	多数	長野県松本市
静岡県支部	オイスカ高等学校 めひるぎ祭	6月	多数	静岡県浜松市西区 (オイスカ高等学校)

静岡県支部	遠州灘植林活動	10月	多数	静岡県浜松市南区白羽町
静岡県支部	浜名湖クリーン作戦	6月	多数	静岡県浜松市西区浜名湖畔
愛知県支部	チャリティゴルフ大会	10月	160名	愛知県豊田市（ロイヤルカントリークラブ）
岐阜県支部	海岸林ボランティア活動	9月	5名	宮城県名取市
岐阜県支部	柳津小学校文具贈呈式	12月	20名	岐阜市内
関西支部	かぐや竹林交流	5月	25名	京都府桂川河川敷
関西支部	子ども親善大使受入れ	10月	多数	大阪府、奈良県
関西支部	マレーシア高校生フレンドシップ in 関西	11月	20名	京都府、大阪府、奈良県
広島県支部	支部だより情報発信	6月 12月 (年2回)	多数	広島県内
広島県支部	四国・中部日本研修センター研修生 広島研修受入	11月	18名	広島平和記念資料館他
広島県支部	人材育成支援	通年	1名	広島県庄原市（山本農園）
四国支部 中讃推進協議会	丸亀お城祭り	5月3～4日	多数	香川県丸亀市
四国支部 綾川推進協議会	オイスカのタベ	8月	約50名	四国研修センター
四国支部 徳島県推進協議会	阿波踊り交流	8月15日	多数	徳島市内
四国支部 高松推進協議会	かがわ国際フェスタ	10月	多数	香川県高松市 (アイパル香川)
四国支部 高知県推進協議会	国際ふれあい広場	10月	多数	高知県 ひろめ市場 よさこい広場
四国支部 高松推進協議会	高松市環境活動展	11月	多数	香川県 高松市市民活動センター
四国支部 綾川推進協議会	収穫感謝祭	11月	50名	四国研修センター
四国支部 徳島県推進協議会	エスニック料理講習	11月	20名	ヨンデンプラザ徳島

四国支部 中讃推進協議会	クリスマスイベント	12月	50名	香川県 オークラホテル丸亀
四国支部 坂出推進協議会	チャリティゴルフ	3月	100名	香川県 高松カントリー倶楽部
四国支部 三豊推進協議会	小学生との交流授業	未定	30名	香川県三豊市・観音寺市
四国支部 香川東推進協議会	小学校との交流授業	未定	30名	香川県 さぬき市周辺
四国支部 高松推進協議会	「子供の森」計画お 助け隊 (古本等回収運動)	通年	多数	四国全域で呼びかけ
西日本支部	集まれ地球体験村	7月	60名	西日本研修センター
西日本支部	サマーナイト・フェ スティバル	7月	約800名	福岡市立脇山小学校
西日本支部	収穫感謝祭	11月	1,500名	西日本研修センター
西日本支部	「We Love オイスカ」 ゴルフコンペ	2月	80名	福岡県内
西日本支部	企業との協働 (社員研修含む)	通年	100名	西日本研修センター
西日本支部	体験農園 「脇山・オイスカふ るさと広場」	通年	35組	西日本研修センター

2. 国内環境保全活動

1) 森林を通じた地域活性化活動

賛助会員をはじめ支援者による参加型の森づくり事業等を各地で実施する。引き続き森林整備を進めていくと同時に、人々が集い自然と共存できる森林の再生を目指し、作業体験や森の活用を通して、自然、環境の保全に対する意識啓発をしていく。また持続可能な社会構築を目指し、国産材の利用促進に留まらず、企業・団体・自治体との連携により森林空間を健康、教育等の多様な分野で活用し、山村の活性化に寄与する「森林サービス産業」を推進していく。また森林環境譲与税を活用した都市と山村の自治体間連携の橋渡しとなるよう、事業の提案なども行っていきたい。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト (育苗・植栽・啓発 広報・モニタリング)	通年	宮城県名取市
本部	「富士山の森づくり」	通年	山梨県南都留郡鳴沢村
本部	三菱自動車 「パジェロの森」	通年	山梨県南巨摩郡早川町
本部	ホンダ秩父の森づくり	通年	埼玉県秩父市
本部	東急ホテルズ・グリーン ンコインの森	通年	山梨県丹波山村
本部	甲州市・オルビスの森	通年	山梨県甲州市
本部	プロネクサスの森	通年	山梨県道志村
本部	ライオン山梨の森	通年	山梨県山梨市
北海道支部	第24回北海道山・林・ SUN体験「子供の森」 計画(グリーンウェイブ)	6月13日	北海道恵庭市(えこりん村)
北海道支部	第24回北海道山・林・ SUN体験「子供の森」 計画「育樹祭」	10月10日	北海道江別市(野幌森林公園)
宮城県支部	海岸林再生ボランティア活動	5月	宮城県名取市
宮城県支部	森林体験活動	5月	宮城県仙台市立三条中学校
首都圏支部	「富士山の森づくり」 活動参加	7月	山梨県南都留郡鳴沢村
山梨県支部	「富士山の森づくり」	5月～10月	山梨県南都留郡鳴沢村
長野県支部 佐久推進協議会	子供の森体験	8月4・5日	長野県佐久市
富山県支部	天林 緑の里山保全の 森づくり活動2020	6月・10月	富山県立山町芦峯寺
関西支部	「ふれあいの森」整備	5月、11月	大阪府四条畷市
広島県支部	オイスカ広島森づくり	5月下旬	広島県廿日市市吉和 県立もみの木森林公園

広島県支部	山・林・SUN 体験	7月25日	広島県廿日市市吉和 県立もみの木森林公園
四国支部	山・林・SUN 体験	11月	香川県まんのう町 尾の瀬山
四国支部 愛媛県推進協議会	Mt.LOVE 10（オイス カの森 in えひめ）	2～3回開催	愛媛県松山市（忽那山）

2) 各種体験・啓発活動

平成31年より自治体への森林環境譲与税の分配がスタートし、山側では森林整備を進めると共に森林を持たない自治体でも森林を支えるアクションや啓発活動が求められる。令和元年度は、山村地域の自治体等と協働し、山村と都市部自治体の連携をテーマにシンポジウムを開催し、都市部自治体への発信を行った。これまで蓄積してきたノウハウを活用し、自治体などと連携した木育事業の実施や、環境教育活動、森林整備などを通して山村と都市、またその生活を繋げていく仕組みを作っていく。

また当法人の取組みは、国際社会全体の目標として2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」とも合致しており、引き続き課題解決に向けて鋭意貢献すると同時に、間伐材を活用した木製SDGsバッジの作成を推進し、森林の持続的な整備と山村地域の活性化にも寄与していく。

① 「森のつみ木広場」の開催（木育推進事業）

国産材のつみ木を使った遊びを通して、日本国内の持続的な森林の保全及び国産材の利用促進のため意識啓発を行う。広く一般に対して直接木に触れ、その良さと効果を知って貰う機会を提供することにより木が身近にある暮らしを選択する人が増えるよう啓発活動を行っていく。また持続的に活動を実施していくために人材を育成するためのインストラクターの養成を行っていく。また「森のつみ木広場」と同目的のもとに、行政や企業、木育の専門家らと協働し、国産材のおもちゃを使った「赤ちゃん木育広場」を開催。乳幼児期から木と触れ合う経験を提供し、暮らしや子育てに木を取り込むきっかけを作っていく。

当法人は、引き続き地域で子育て支援活動や環境教育活動をする方々と共に地域・一般に深く入りこんだかたちで木育の推進を行っていく。

「森のつみ木広場」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
北海道支部	年2回	280名	北海道内の教育施設
宮城県支部	年1回	600名	宮城県松島市（イベント出展）

首都圏支部	年 4 回	900 名	都内の教育施設、イベント出展
長野県支部	年 16 回	1,300 名	長野県内の教育施設
富山県支部	年 1 回	200 名	とやま環境フェア
静岡県支部	年 14 回	各 70 名	静岡県内の教育施設・児童館等
岐阜県支部	年 5 回	1,400 名	岐阜県内の教育施設
関西支部	年 12 回	600 名	大阪府内の教育施設、イベント出展
広島県支部	年 3 回	120 名	広島県安芸郡海田町（海田総合公園）
四国支部	年 1 回	10 名	香川県まんのう町（ふるさと研修館）
西日本支部	年 15 回	1,500 名	福岡県内の教育施設、学校、イベント他
本部	年 15 回	1,000 名	首都圏の教育機関、環境及び子育て系イベント出展、インストラクター養成講座

3. 災害復興支援事業

1. 東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト」（宮城県名取市）

2011年3月11日の東日本大震災直後に本事業を実施計画・策定をはじめ10年目の節目を迎える。海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国や自治体等で策定される復興計画等に沿って実施され、これまでに約100haの海岸林・内陸防風林等の育苗（50万本）、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を含む活動を「名取市海岸林再生の会」を中心とした地域住民・国内外の支援者と共に実施してきた。今年度は、育苗・植栽ともに終了となり、育林活動が中心となる第2次10か年計画への移行に向けて「名取市海岸林再生の会」との体制を整備していく。

またこれまでの経験を国際協力活動に活かす事業として、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」の調査研究をおこない海外事業として確立し展開できるよう企業・団体はじめ支援者に理解を得られるための啓発普及活動おこなっていく。

【2020年度 事業計画概要】

- 事業内容：
- ① 育苗（育苗場・事務所 0.4ha）
 - *クロマツ 34,600本（2年生 32,000本、1年生 2,600本）
 - ② 植栽・補植・育林
 - *植栽 25,000本・約5ha（5月中旬）
 - *育林 68.71ha
 - *雇用数 年間 1,000人（育苗 300人/植栽・施肥・下刈 700人）
 - ③ ボランティア受入れ *年間 2,000人
 - ④ 視察者受入れ *年間 200人

- ⑤ 国内啓発広報活動 *年間 5,000 人（活動報告会等の開催）
- ⑥ 各種調査研究
 - 1. 生長モニタリング
 - 2. 海岸林と地域の将来ビジョン形成
- ⑦ 行政機関（国・県・市）との全体調整・連携
- ⑧ 海外緑化事業現場担当者 視察受入れ及び現地指導

●育苗事業は9年目。

●植栽・育林事業は7年目。68.71haの育林作業を実施。植栽は今年で終了。



3. 国際理解連携促進

国内外の協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の推進

1) 国際協力の日のつどい

目 的	NGO（民間海外援助団体）の活動及び現地の様子を報告するとともに、国民の善意である寄附金の活用状況等を知らせることにより、NGO 活動及び国際協力についての理解を深めるため開催する。同時にオイスカ等が推進している国際協力活動への理解を深め、日本の NGO として果すべき役割について共に考える機会とすることを目的とする。
概 要	開催日： 2020年7月上旬（予定） 開催地： 東京都内 参加者： 約250名（一般、企業、団体、賛助会員等）

2) 臺灣國際農村青年使節交流団

目的	臺灣より農村青年代表を日本国内に受入れ、日本の蔬菜・果樹栽培の視察研修を通じて、自国との違いや手法などの技術交流を行う。また日本の農村地域（過疎化）社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日台関係の友好親善に寄与する。
概要	実施日： 2020年10月下旬（予定） 訪問地： 東京都・宮城県・茨城県・山形県 招聘者： 6名（予定） 実施協力： オイスカ支部、各種地方団体等

3) 国際会議等の開催

海外協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

目的	国際社会においても次代を担う青少年の社会環境の変化が課題となりつつある。国際協力活動の分野においても「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進を踏まえ、各国政府や国際機関とも連携を図りながら活動が実施できるよう関係者間の相互理解を促進する。
概要	<p>1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日： 2020年9月下旬～10月上旬（予定） 開催地： 東京都内（予定） 出席者：100名（予定）（オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等）</p> <p>2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会） 開催日： 2021年1月（予定） 開催地： 東京都内 在日外国公館関係者が一同に会して国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。特に東京オリンピック・パラリンピック開催を控え「持続可能な開発目標（SDGs）」推進の取組みについて相互理解に努める。</p>

V. 収益事業

予算規模：5,484 万円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	922 万円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	225 万円
3) 賃貸業（東京都）	収入額：	4,337 万円